別記第5号様式（第6条関係）

定款変更認証申請書

年 月 日

見附市長 様

申請者 住 所
名 称
代表者氏名
電 話 番 号

下記のとおり定款の変更の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第25条第4項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

1 変更の内容

変更後	変更前
(事務所) 第2条 この法人は、主たる事務所を新潟県見附市■■町◆◆丁目▲▲番●●号に置く	(事務所) 第2条 この法人は、主たる事務所を新潟県見附市□□町◇◇丁目△△番○○号に置く

変更の時期 平成〇〇年〇〇月〇〇日総会決議、●●年●●月●●日より施行

2 変更の理由

事業拡大にともない、事務所を移転する必要が生じたため。
〇〇年〇月〇日 総会にて定款変更を決議した。

注 変更の内容は、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。変更しようとする時期を定めている場合には、その旨を記載すること。

添付書類

- 1 当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本
- 2 変更後の定款【3部】
- 3 当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書（当該定款の変更が法第11条第1項第3号又は第11号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときに限る。）【3部】
- 4 所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合には、次に掲げる書類
 - (1) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載したもの）【3部】
 - (2) 法第2条第2項第2号及び第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書類
 - (3) 直近の法第28条第1項に規定する事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は第10条第1項第7号の事業計画書、同項第8号の活動予算書及び第14条の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は第34条第5項において準用する第10条第1項第7号の事業計画書、第34条第5項において準用する第10条第1項第8号の活動予算書及び第35条第1項の財産目録）